

6. 2017年度経済産業省概算要求の概要 104

6. 2017 年度経済産業省概算要求の概要

安倍政権の最優先課題は経済である。アベノミクスは未だ道半ばであり、大胆な金融政策・経済対策だけでなく、民間の未来投資を喚起するための、呼び水となる政策を総動員することが必要である。

平成 29 年度重点政策は大きく 4 つの柱と、それを支える 2 つの基盤政策で構成される。これらの政策の実現を通じ、デフレからの脱出速度を最大限とし、日本経済を成長軌道に乗せていく。

※各施策に付された記号が示す内容は以下のとおり。
○：予算、税制、財政投融资関連
●：法律、その他制度、組織関連
※下線は官民対話における総理指示・G7 首脳宣言
※【 】内は予算額。29 年度概算要求額、28 年度予算額、補正予算額の順。

1. 「第 4 次産業革命」等を起点とする未来投資と世界の知の活用

- A. 重点分野において世界をリードする戦略実行
- B. ヘルスケア関連技術の実用化支援
- C. 世界のトップ人材・企業の呼び込み強化
- D. コーポレートガバナンス強化と働き方改革

2. 中小企業等による内外需要開拓と地域未来投資

- A. 経営力強化と活力ある担い手の拡大による中小企業等の活性化
- B. 地域中核企業の稼ぐ力の強化
- C. TPP を契機とした農商工連携・輸出力強化
- D. 世界レベルの観光産業確立に向けた取組強化

3. 世界経済不透明リスクの克服

- A. 世界経済成長のための経済連携の加速
- B. 電子商取引等のデジタル分野のルール形成
- C. 過剰供給能力解消に向けた国際協調
- D. インフラシステム輸出の強化

4. 産業安全保障の抜本強化

- A. サイバーセキュリティの強化
- B. 機微技術流出防止の対応強化
- C. 重要な民生技術の戦略的マネジメント

福島復興の加速化／熊本の復旧・復興

- A. 廃炉・汚染水対策の着実な実行
- B. 避難指示解除と本格復興に向けた取組
- C. 熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興

エネルギー政策の再構築と地球環境への貢献

- A. エネルギーセキュリティの強化
- B. エネルギー革新戦略の推進
- C. 電力システム改革の貫徹
- D. 経済成長と両立する温暖化対策の推進

1. 「第4次産業革命」等を起点とする未来投資と世界の知の活用

人工知能、IoT 技術が世界の風景を変えつつある。公道での完全自動走行など、これまで実現不可能と思われていたことが現実のものとなってきている。世界レベルの競争が激化する中、ものづくりに優位性がある我が国が危機感とスピードを持って世界のイノベーションをリードしていく。

A. 重点分野において世界をリードする戦略実行

(1) 重点分野(自動走行、ロボット・ドローン、ものづくり、産業保安、エネルギー分野等)でのプラットフォーム獲得/官民の戦略となる「ロードマップ」を策定・実行(「突破口となるプロジェクト」の組成・規制改革推進等)

<自動走行>

※「2020年までに無人自動走行による移動サービス、高速道路での自動走行実現」

●自動走行用地図データ構築に向けた仕様の統一、国際標準獲得支援

○隊列走行等の高度な自動走行を実現するために必要な、高機能センサー・地図情報更新・セキュリティ技術等を開発/公道での実証等を実施
-高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費【30.0億(18.8億)】

<ロボット・ドローン>

※「2020年までに、汎用ロボット導入コストを2割削減し、ロボットシステムの導入を支援する人材を3万人に倍増」

○システムインテグレータ育成のためのロボット等の購入費用を助成/中小製造業等で汎用作業可能なロボットの技術開発を支援
-ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業【補正14.0億】
-ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト【17.5億(15.0億)】
※「早ければ3年以内にドローンによる荷物配送を実現」

○災害救助等での利用を想定し、福島「ロボットテストフィールド」に無線基地局等を整備/これを活用した運航管理システム及び衝突回避技術等を開発
-災害対応ロボット・ドローン実証施設整備事業【補正20.0億】
-ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト【43.1億(新規)】

<ものづくり>

※「2020年までに工場・企業を超えたデータ共有事例を50件創出」

●遠隔保守、予知保全、生産最適化等に関するデータの仕様の統一、国際標準獲得支援
-IoT推進のための社会システム推進事業【15.5億の内数(13.4億の内数)】

<産業保安>

※「IoT等を活用した場合に検査頻度を低減」

●IoT等による高度な自主保安実施事業者に対し、設備検査時期を自由に設定できるよう規制を柔軟化/企業の枠を超えたデータ活用の実証を実施
-IoT推進のための社会システム推進事業等【7.9億(4.4億)】

<エネルギー>

※「『家』に関連した様々なデータを活用した新サービスの創出」

○あらゆる家電をネットワークで接続し、自律した出力制御によるエネルギーマネジメントや、機器情報を活用した新サービス創出のための実証等を実施
-IoTを活用した社会システム整備事業【補正3.0億】

(2) 人工知能×ものづくり分野の各省連携での実用化研究拠点整備

※「人工知能技術戦略会議」の設置

(総務・文科・経産の3省連携により、研究開発から社会実装までを一元的に推進)

○人工知能技術と我が国の強みであるものづくり技術を融合するための産学官連携拠点を整備(施設・設備導入補助)
-人工知能に関するグローバル研究拠点整備事業【補正195.0億】
-次世代人工知能・ロボット中核技術開発【39.6億(30.6億)】

(3) 横断的な政策課題への対応(人材育成・税制・国際標準化等)

○情報処理推進機構(IPA)において、突出したプログラミング能力を有する「未踏人材」を発掘・育成/必要な能力を指標化した「ITスキル標準」を整備・普及
-独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【45.5億(42.5億)】

○研究開発税制の延長・強化による第4次産業革命の推進

(ビッグデータ等を活用した「サービスの開発」を税制の対象に(定義の見直し)/研究開発投資の増減に応じて支援にメリハリをつける新たな仕組みの導入)

○車体課税の抜本的な見直しによる生産基盤等の維持・強化

●国際標準化体制の強化

(国立研究開発法人による国際標準化活動の取りまとめ等を実施/「規格開発・活用資格制度」(仮)の創設・普及(大学での講座拡充)による優れた標準化人材育成/弁理士会等との連携)

●IoTによる技術革新等に対応した知財システムの確立

(1つの製品に含まれる特許数の増加、権利者の多様化に伴い、特許制度小委員会等において、新製品開発などの技術革新に対応した知財システムの在り方を検討)

●シェアリングエコノミー推進に関するガイドライン整備

(内閣官房「シェアリングエコノミー検討会議」において政府全体で、本人確認、相談窓口設置、損害賠償措置等についての自主的ルールを策定)

B. ヘルスケア関連技術の実用化支援

※「個別化健康サービス」の提供を実現するため、本年度中に実証事業を開始。

○ウェアラブル端末から取得される健康情報と、健診・健康データとを活用し、疾病の予防や重病化予防、原因特定に資する解析手法・サービス等を開発

-企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容促進事業【9.0億(新規)】

-ライフデータ解析を用いた健康増進モデル事業【2.0億(新規)】

○個性差にあわせた創薬・再生医療等の革新的技術・機器の開発・実用化支援

／バイオ技術の工業分野等への展開に向けた技術開発

-次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業【72.3億(56.2億)】

-再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業【34.8億(25.0億)】

-未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業【53.8億(43.9億)】

-植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発事業【23.0億(17.2億)】

C. 世界のトップ人材・企業の呼び込み強化

●「日本版高度外国人材グリーンカード」の実現

(IT分野等の高度外国人材獲得に向け、永住許可申請に要する在留期間を、現行の5年から大幅短縮。関係省庁と連携し、今後可能な限り速やかに必要な措置を講じる)

●対日投資の促進につながる国内規制・行政手続コストの削減

(内閣府「対日直接投資推進会議」で1年以内に結論を出す)

●「企業から大学・研発法人への投資額を今後10年間で3倍に」

(「イノベーション促進産学官対話会議」(経産省・文科省)を活用し、大学の産学連携本部機能の強化等、産学官連携の課題と処方箋等を定めた「ガイドライン」を今秋に策定)

●「特定国立研究開発法人特措法」(本年10月施行)を活用したトップ研究者獲得

(同法の施行に基づき、国際的に卓越した人材への報酬・給与の支給基準が柔軟化されることを踏まえ、産総研でAI分野等の国内外トップ研究者獲得を促進。)

D. コーポレートガバナンス強化と働き方改革

(1) 関係省庁と連携したコーポレートガバナンス強化／グローバルに通用するベンチャー創出支援

●取締役会のモニタリング機能の強化等を盛り込んだコーポレートガバナンスの実務指針策定(年度内メド)

●持続的な企業価値向上に向けた企業と投資家との対話促進

(関係省庁等と連携した情報開示制度の見直しや、対話型の株主総会プロセスの実現(招集通知添付書類の原則電子化や法人税の申告期限の見直し等))

○研究開発型ベンチャー等が、ベンチャーキャピタル等と連携して取り組む実用化開発の支援／起業家の海外派遣等によるグローバルの連携強化

-研究開発型スタートアップ支援事業【50.0億(新規)】

-研究開発型ベンチャー企業等のイノベーション創出支援企業【補正15.0億】

-グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業【4.5億(4.1億)】

(2) 産業構造変化を見据えた働き方・労働市場・人材育成の一体改革の推進

●「働き方改革実現会議」との連携

(同一労働・同一賃金の実現／長時間労働是正／高齢者の就労促進等に向け、産業界の実態把握を行うとともに、年度内に策定される具体的な実行計画に反映)

(3) 女性や高齢者などの多様な主体の活躍促進

○海外招へい講師等による女性リーダー向けプログラム構築／新・ダイバーシティ経営企業100選・なでしこ銘柄選定／女性起業家等支援ネットワークの構築／理系女性が有すべきスキルの見える化等

-女性活躍推進基盤整備事業費【2.2億(2.0億)】

-女性リーダー育成推進事業【補正0.4億】

2. 中小企業等による内外需要開拓と地域未来投資

人口減少下で内需が縮小する中であっても、地域が持続的に成長するためには、中小企業等の生産性を高めるとともに、外需の獲得に向けた地域の未来投資が必要。「主役は地方。目指すは世界」をキーワードに、魅力ある農産物や観光資源を世界に売り込むための整備を進める。

A. 経営力強化と活力ある担い手の拡大による中小企業等の活性化

※「サービス産業の生産性の伸びを2020年までに倍にすることを目指す」(1.0%→2.0%)

(1) 「中小企業等経営強化法」の活用拡大等を通じた、生産性向上・経営力強化支援

●「事業分野別指針」の対象拡大

(製造業、小売・卸、外食、医療、保育等11業種策定済み、今後も対象業種を拡大)

○中小企業の経営力向上に資するIT導入補助、専門家派遣、取組事例紹介・相談会／業種の垣根を越えた企業間の電子データ連携の先進事例を調査。

-地域未来投資促進事業【補正1001.3億の内数】

-中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【56.5億(54.7億)】

-中小企業・小規模事業者人材対策事業【20.1 億 (18.1 億)の内数】

●金融機関・支援機関等が、地域企業の経営診断のための共通指標（ローカルベンチマーク）を用いて企業の経営状態を把握し、事業性評価を行う。

○中小企業の研究機関と連携した新製品開発費用の補助／生産性向上に資する新サービス開発費用等への補助
-戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン）【140.9 億 (139.7 億)】

○革新的ものづくり・商業・サービス開発の際の設備導入を補助／アンテナショップ等の国内販路開拓支援／ふるさと名物等の新商品・サービスの開発・販路開拓等を支援／新規の海外展開を行う中小企業等を中心とした一貫支援

-地域未来投資促進事業【補正 1001.3 億】
-ふるさと名物応援事業【25.0 億 (10.0 億)】
-中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業【29.8 億 (14.3 億)】

○商店街の公共的機能、買物機能の維持・強化を図る事業の補助／個店が連携して新たに取り組む事業の補助

-地域・まちなか商業活性化支援事業【25.0 億 (20.3 億)】
-地域未来投資促進事業【補正 1001.3 億の内数】<再掲>

○経営指導員による小規模事業者への伴走型支援の推進、経営計画に基づく販路開拓・商品開発等の費用補助／賃上げ・IT活用等に対する優遇措置

-小規模事業者販路開拓支援事業（小規模事業者持続化補助金）【補正 120.0 億】
-小規模事業者対策推進事業【55.9 億 (51.6 億)】

○中堅・中小企業の賃上げ促進に向けた、所得拡大促進税制の強化（税額控除率の拡充等）

○中小・小規模事業者の「攻めの投資」に向けた税制措置の抜本強化

（中小企業投資促進税制の即時償却等や固定資産税の軽減措置の対象設備に、サービス業の生産性向上に資するロボットや省エネ設備等を追加）

○知財に着目した融資の円滑化に向けた知財ビジネス評価書の作成等の支援

-中小企業知財金融促進事業【1.0 億 (1.0 億)】

（2）下請法の運用強化等による取引条件の改善

●下請中小企業・大企業の実態把握（ヒアリング）／金型保管の取引慣行等の改善に向けた法令の運用強化／取引慣行改善のための普及啓発（事例集等）

○下請けかけこみ寺の運営・強化／下請法等の講習会実施／下請事業者の新分野進出や連携に係る設備導入・マッチング等を支援

-中小企業取引対策事業【15.4 億 (9.9 億)】

（3）中小・小規模事業者の資金繰り支援

○政策金融（英国のEU 離脱に伴う不安定性などのリスクに備えたセーフティネット貸付等、経営力向上のための

計画認定を受けた事業者への融資制度創

設、経営指導を前提とした小規模事業者向け融資等）／信用保証

-中小企業・小規模事業者の資金繰り支援【補正 642.0 億（うち財務省計上分 326.0 億円）

-中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【88.0 億 (76.0 億)】

-日本政策金融公庫補給金【173.0 億 (157.9 億)】

-小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）【46.2 億 (40.0 億)】

-日本政策金融公庫・商工中金への産業投資【795 億 (630 億)】

（4）信用保証制度の見直しによる経営改善・生産性向上

●金融機関と保証協会の適切なリスクシェアを通じた、中小企業の経営支援体制の確保／大規模な経済危機等に備えたセーフティネット機能の強化等

（5）創業・再生・承継の支援体制強化

○潜在的な創業者の掘り起こしやマッチング等による創業支援／事業再生・事業承継を契機とした経営革新等の支援（コンサルティング、設備投資等費用補助）／地域における事業承継支援ネットワークの構築／再生計画策定支援

-創業・事業再生・事業承継促進支援事業【26.5 億 (新規)】
-中小企業再生支援協議会事業【86.8 億 (58.4 億)】

-中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【56.5 億 (54.7 億)】<再掲>

B. 地域中核企業の稼ぐ力の強化

○世界市場を目指す地域の中核企業の成長支援（毎年200 件×5 年）

（RESAS（地域経済分析システム）の改良、マッチング支援、事業戦略立案・技術開発・販路開拓支援等）

-地域中核企業創出・支援事業【41.4 億 (20.5 億)】

-地域経済産業活性化対策等調査・分析（中小企業実態調査等委託費【16.5 億の内数（地域経済産業活性化対策等調査・分析 5.6 億）】）

-地域未来投資の活性化のための基盤強化事業【補正 10.0 億】

○工業所有権情報・研修館（INPIT）による、中小企業の知財取得アドバイス

（知財戦略策定等を支援する専門人材派遣・相談サービス／審査・審判に必要な資料等の電子データの作成／産業財産権の最新情報提供／近畿統括拠点（仮称）の設置等）

-独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金【125.1 億 (119.4 億)】

●地域中核企業等による地域外需の獲得と地域経済への分配の好循環を確立するための制度整備を検討

C. TPP を契機とした農商工連携・輸出力強化

※「2020 年に輸出 1 兆円」目標の早期実現（2015 年時点で 7,500 億円）

(1) 商社・農業関連団体による輸出促進のネットワーク整備/JETRO 専門家による販路開拓のハンズオン支援等

●加工食品を中心とした日本の「食」の輸出拡大を担う、商社・農業関連団体による協議会を設立し、課題抽出・支援方法多様化に向けた検討を実施

●情報収集及び統一プロモーションについて JETRO の機能を最大限活用するとともに、JETRO をオールジャパンの共通プラットフォームとして活用

○JETRO において中堅・中小企業の製品開発・海外販路開拓等の総合的な支援を実施。支援に係る専門家の体制を強化。

-独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【244.8 億 (238.6 億)】

-地域未来投資促進事業【補正 1001.3 億の内数】<再掲>

(2) 先進的なコールドチェーン施設整備等のモデル創出

○クールジャパン機構において、ベトナム・中東等のアジア地域の低温物流施設の保有・運営事業等の日本食・食文化の海外発信事業に出資

- (株)海外需要開拓支援機構への産業投資【350 億 (170 億)、28 補正 30 億】

(3) 輸出相手国の規制見直しに向けた働きかけ/農産品ブランド化のための知財活用支援

●「輸出規制等対応チーム」により、相手国の農水産品輸出に係る検疫・産地規制等の緩和を働きかけるとともに、国内輸出手続コストの削減を進める

●地域団体商標、地理的表示保護制度 (GI 制度) 等の活用に向けた支援/地方局の体制整備

D. 世界レベルの観光産業確立に向けた取組強化

※外国人観光客 6 千万人 (2030 年) 時代実現への貢献 (2015 年度 2,136 万人)

(1) インバウンド需要の戦略的獲得/クールジャパンを通じた日本の魅力発信

○訪日外国人の宿泊・買い物・移動等のデータを様々な事業者間で共有し、属性に合わせた観光情報を配信する等、販売促進につながる実証事業を実施

-IoT を活用した新ビジネス創出推進事業【補正 9.0 億の内数】

●○クレジット決済の IC 化を通じたセキュリティ対策強化

(加盟店等へのセキュリティ対策の義務付け等を措置する割賦販売法改正法案を臨時国会に提出/IC 取引の普及に向け、共同利用可能な決済システムの導入・実証を支援。)

-クレジット取引におけるセキュリティ対策推進事業【補

正 10.0 億】

○日本の優れたコンテンツや地域産品等の海外発信・展開を支援

-コンテンツ産業新展開強化事業【8.2 億 (6.5 億)】

-コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業【補正 60.0 億】

-ふるさと名物応援事業【25.0 億の内数 (10.0 億)】<再掲>

(2) 観光産業の競争力強化

○世界が訪れたい観光地作りに向け、統一的景観等を目指すマスタープラン作成支援を通じた一体的整備の促進

- (株)海外需要開拓支援機構への産業投資【350 億 (170 億)、28 補正 30 億】<再掲>

-地域未来投資促進事業【補正 1001.3 億の内数】

○サービス専門人材育成のための高等教育機関プログラム構築費用の助成

-産学連携サービス経営人材育成事業費【2.3 億 (2.1 億)】

○地域商店街等がインバウンド観光客に対応するための免税手続カウンター、Wifi 環境、多言語環境等の整備費用を補助

-地域・まちなか商業活性化支援事業【25.0 億 (20.3 億)】<再掲>

-地域未来投資促進事業【補正 1001.3 億の内数】<再掲>

●インバウンド対応等を強化するため、サービスの品質を見える化する「おもてなし規格」を整備・普及 (2020 年までに 30 万社)

3. 世界経済不透明リスクの克服

新興国経済が勢いを失い、世界経済の見通しに対する下方リスクが高まっていることに加え、英国の EU 離脱等を受け、新たな保護主義が台頭しつつある。今こそ、貿易によって経済成長を成し遂げてきた我が国が、これを積極的に打破していくべきである。

A. 世界経済成長のための経済連携の加速

●TPP の早期発効、参加国・地域の拡大

●包括的かつ高いレベルの経済連携協定の実現 (日 EU・EPA、RCEP、日中韓 FTA 等)

○ASEAN との連携深化に向け、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) を活用し域内共通課題 (環境、エネルギー、イノベーション、知財等) を調査・提言

-東アジア経済統合研究協力事業等【18.1 億 (14.7 億)、補正: 10 億】

○二国間の貿易投資促進などの協力拡大/JETRO による海外展開支援、対内直接投資の強化

-ロシア・中央アジア貿易投資促進事業等【6.3 億 (4.1 億)、補正 11.2 億】

-独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【244.8 億 (238.6 億)】<再掲>

B. 電子商取引等のデジタル分野のルール形成

○WTO 電子商取引特別会合、OECD 関連会合、各国との継続協議等を通じ、デジタル分野におけるルール形成を加速

-経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金等【1.0 億 (0.7 億)】

C. 過剰供給能力解消に向けた国際協調

○G7、G20、OECD 等のマルチフォーラムを活用し、市場歪曲的な支援策の除去等に向け各国と協調/アンチダンピング措置の適切な活用に向けた省内体制強化

-経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金等【1.0 億 (0.7 億)】 <再掲>

D. インフラシステム輸出の強化

(1) 資源・インフラ分野へのリスクマネー供給の抜本的な拡充

●○資源開発促進のための JOGMEC によるリスクマネー供給等の拡大

(予算措置と併せて、臨時国会に JOGMEC 法改正法案を提出し、上流開発企業による企業買収への支援等を強化。)

-石油・天然ガスの権益確保等に向けた JOGMEC によるリスクマネー供給等【900.0 億 (560.0 億) 補正 128.0 億】

-我が国の産業競争力強化のための JOGMEC による上流開発投資等の支援【770.0 億 (560.0 億) 補正 1,500.0 億】

○日本貿易保険の財務基盤強化 (出資金)

- (独) 日本貿易保険への出資金【補正 650.0 億】

(2) 「質の高い」インフラ輸出の促進

○マスタープラン策定・FS 調査・人材育成等を通じて、川上段階から相手国のインフラ計画に関与することで、我が国の質の高いインフラシステムの海外展開を促進

-質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査【28.0 億 (9.4 億) 補正 10.0 億】

-質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査【14.0 億 (13.5 億) 補正 10.0 億】

-質の高いインフラ普及促進事業【補正 2.0 億】

-技術協力活用型・新興国市場開拓事業【60.1 億の内数 (39.4 億)】

-低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金【11.5 億 (9.0 億)】

4. 産業安全保障の抜本強化

世界から技術・人材・知を呼び込む一方で、我が国の重要な技術やデータを保護し、守るべきものを守るための、産業安全保障の必要性が増している。電力などの制御系インフラのセキュリティ強化や、機微技術・重要民生技術の特定と対策を進める。

A. サイバーセキュリティの強化

●重要分野 (電力、ガス、化学、クレジット等) における、業界別ガイドライン策定等による制御系インフラのセキュリティ対策強化・他分野への展開

●セキュリティ人材育成のためのスキル標準の策定

○IPA (情報処理推進機構) に「産業系サイバーセキュリティ推進センター (仮称)」を創設。世界的な専門人材を招聘し、攻撃対応演習等を実施

-産業系サイバーセキュリティ推進事業【8.0 億 (新規)、補正 25.0 億】

○独法等へのサイバー攻撃を常時監視するため、IPA の監視センター機能を増強

-独法等の監視に係るシステム運用事業【補正 4.0 億】

○サイバー攻撃を受けた組織に対して被害状況把握や再発防止策等の策定支援を行う「サイバーレスキュー隊」の取組を支援。

-サイバーセキュリティ経済基盤構築事業【23.5 億 (21.6 億)】

B. 機微技術流出防止の対応強化/重要な民生技術に係る情報収集強化

○安全保障上重要な機微技術について動向調査を実施/安全保障及び産業競争力上重要な技術の特定と、サプライチェーンを把握する体制を整備

-貿易管理対策事業委託費【4.5 億 (3.3 億)】

-製造基盤技術実態等調査事業【2.6 億 (1.9 億)】

以上の政策の全てを支えるのが、「福島復興の加速化/熊本の復旧・復興」と「エネルギー政策」の2つの基盤政策である。

福島復興の加速化/熊本の復旧・復興

福島第一原発の廃炉・汚染水対策と福島復興は、引き続き経済産業省が担うべき最も重要な課題である。熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興と併せ、最優先で取り組んでいく。

A. 廃炉・汚染水対策の着実な実行

●「中長期ロードマップ」に基づく安全かつ着実な廃炉・汚染水対策の実施

-廃炉・汚染水対策事業【補正 161.0 億】

○廃炉実現に向けた燃料デブリの性状把握や取り出し工法に関する技術開発等の支援

-廃炉・汚染水対策事業【補正 161.0 億】 <再掲>

B. 避難指示解除と本格復興に向けた取組

●避難指示解除に向けた生活インフラなど環境整備の加速、解除後の復興本格化

○事業・なりわいの再建支援 (「福島相双復興官民合同チーム」等と連携)

-原子力災害被災地域における創業等支援事業【補正 1.5 億】

-原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【事項要求 (13.2 億)】

○「福島イノベーション・コースト構想」、「福島新エネ社会構想」によるロボットテストフィールド、風力発電

等のための送電線増強、廃炉国際共同研究等の推進

- 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業)【事項要求(69.7億)】
- 福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(共同利用施設(ロボット技術開発等関連)整備事業)【44.2億(21.7億)】
- 福島イノベーション・コースト構想(ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業)【25.6億(51.0億)】
- 福島における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金【100.0億(新規)】

C. 熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興

○グループ補助金を活用した施設復旧・復興費用の補助

- 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(中小企業等グループ補助金)
- (熊本地震対応【補正 400.0億】/東日本大震災対応【335.0億(290.0億)】)

○被災地向けの資金繰り支援等

- 熊本地震対応(中小企業・小規模事業者の資金繰り支援)【補正 410.0億】(うち財務省計上 287.0億)
- 東日本大震災対応(東日本大震災復興特別貸付等・中小企業再生支援協議会事業)【211.3億(182.6億)】(うち財務省計上 97.7億)

エネルギー政策の再構築と地球環境への貢献

エネルギー政策については国内資源の限られた我が国で、経済活動の根幹であるエネルギーの供給を盤石とするため、エネルギーセキュリティの強化、エネルギー革新戦略の実行、電力システム改革の貫徹、経済成長と両立する温暖化対策の推進に取り組む。

A. エネルギーセキュリティの強化

●○資源開発促進のための JOGMEC によるリスクマネー供給等の拡大(再掲)

○開発主体の新陳代謝の促進も見据えた国内資源開発の推進等

- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費【271.0億(新規)】
- 海洋鉱物資源開発の推進【120.7億(101.6億)】

●国際的 LNG 市場の構築に向けた、取引容易性の向上、需給を反映した価格指標の確立、インフラ整備、産消国間の対話等の実施

○エネルギー供給施設(コンビナート・製油所・SS等)の災害対応力強化

- 石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業【150.0億(130.0億)補正 61.0億】
- 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点(SS)の整備事業費【25.5億(20.2億)補正 61.0億】
- 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費(石油・石油ガス分)【547.0億(520.1億)】

B. エネルギー革新戦略の推進(省エネ/新エネ)

(1) 省エネ法トップランナー制度等を活用した投資促進

●省エネ法の「産業トップランナー制度」を、現在の製造業とコンビニ業から流通・サービス業にも拡大し、全業種の7割をカバー

○工場等の省エネ設備、住宅・ビルのゼロ・エネルギー化、既築住宅の省エネイノベーションを補助/中小企業等に対する省エネ診断体制を全国で構築/次世代自動車(EV、CDV等)の導入支援、運輸部門の省エネ対策の支援

- 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金【1140.0億(515.0億)補正 100.0億】
- 中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金【11.0億(7.5億)】
- クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金【140.0億(137.0億)】
- トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金【62.5億(新規)】

(2) 改正 FIT 法等による再エネ導入/水素技術開発

●法施行に向けた、認定制度、入札制度、中長期価格目標等の政省令等整備

○福島沖の大型浮体式洋上風力の実証/地熱発電の導入促進のための地表調査、掘削調査への支援/木質バイオマス発電・熱利用設備の導入支援等/再エネ等を面的に活用した地産地消型のエネルギーシステムの構築

- 福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費【24.0億(40.0億)】
- 地熱資源量の把握のための調査事業費補助金【105.0億(100.0億)】
- 地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業【20.6億(10.5億)】
- 再生可能エネルギーの導入促進のための設備導入支援事業費補助金【55.0億(48.5億)】
- 地域の特性を活かした地産地消型エネルギーシステムの構築支援事業費補助金【55.0億(45.0億)】

○水素利用の拡大に向けた導入支援(燃料電池自動車・水素ステーション、家庭用燃料電池(エネファーム)等)/水素関連技術開発・実証

- クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金【140.0億(137.0億)】<再掲>
- 燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金【104.0億(95.0億)】
- 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金【52.0億(62.0億)】
- 次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業【40.0億(37.0億)】
- 超高压水素技術等の社会実装に向けた低コスト化・安全性向上等のための研究開発事業【44.0億(41.5億)】
- 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業【55.0億(28.0億)】

(3) ネガワット取引市場の創設

●2017年までのネガワット市場(節電した電力量を売買する市場)創設に向けたルール策定や通信規格の整備

○蓄電池・ヒートポンプを活用しエネルギー需給の最適制御を実現する仮想的な発電所の構築

-需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金【60.0 億 (29.5 億)】

C. 電力システム改革の貫徹

(全面自由化の下での、公益的な課題(安全・防災、競争、環境・安定供給)の実現)

(1) 原子力の社会的信頼の回復

●原子力事業者による自主安全・防災連携の加速

●福島復興・廃炉の着実な実施

○「原子力災害からの福島復興の加速に向けて(平成 25 年 12 月閣議決定、平成 27 年 6 月改訂)」の着実な実施

-原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金【350.0 億(350.0 億)】

(2) 公正な競争と消費者利益の拡大

●卸電力市場における取引量拡大を通じた、新規参入者による電力調達の促進

●広域でより効率的に電源を活用するため、地域間連系線の利用ルールの見直しを検討

(3) 自由化の下での新市場の創設

●自由化後も必要となる予備力を中長期的に確保するため、発電設備が稼働していない期間でも、容量(kW)に応じた収入を確保する「容量メカニズム」の導入を検討

●エネルギーミックスの実現に向け、小売事業者と非化石電源を有する発電事業者等が非化石価値を取引できる市場を創設

D. 経済成長と両立する温暖化対策の推進

○CCS の実証や次世代太陽光発電等の革新的技術の開発

-苫小牧における CCS 大規模実証試験事業【89.0 億(69.0 億)】

-太陽光発電のコスト低減に向けた技術開発事業【77.0 億(46.5 億)】

-次世代火力発電(石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)等)技術開発【137.0 億(120.0 億)】

○省エネ技術の展開などによる海外エネルギー市場獲得

-エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業【147.0 億(40.0 億)】

-省エネルギー・新エネルギーに関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費【25.0 億(25.5 億)】

-二国間クレジット制度(JCM)に係る地球温暖化対策技術の普及等推進事業【29.0 億(24.0 億)】

「新しい日本のための優先課題推進枠」事業一覧

(単位：億円)

事業名	平成29年度 概要要求額	うち優先課題推進枠
1. 「第4次産業革命」等を起点とする未来投資と世界の知の活用	1,124.7	336.5
A. 重点分野において世界で勝つための戦略実行	892.8	213.3
ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	43.1	43.1
次世代人工知能・ロボット中核技術開発	39.6	39.6
ロボット導入実証事業	24.5	23.5
IoT推進のための横断的な技術開発事業	55.0	20.0
ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト	17.5	17.5
IoTを活用した社会インフラ等の高度化推進事業	15.5	15.5
インフラ維持管理・更新等の社会課題対応型システム開発プロジェクト	15.0	15.0
IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業	9.0	9.0
高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費	30.0	8.0
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	629.3	7.8
航空機用先進システム基盤技術開発	3.8	3.8
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	3.5	3.5
次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発	3.0	3.0
超高分解能合成開口レーダの小型化技術等の研究開発	2.5	2.5
先進的IoT活用事例に対応した技術・制度等調査事業	1.5	1.5
B. ヘルスケア関連技術の実用化支援	181.9	73.1
次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発	72.3	26.9
未来医療を実現する医療機器システム研究開発事業	53.8	15.5
医療技術・サービス拠点化促進事業	10.0	10.0
再生医療等の産業化に向けた基盤開発事業	34.8	9.8
企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容促進事業	9.0	9.0
ライフデータ解析を用いた健康増進モデル事業	2.0	2.0
D. コーポレートガバナンス強化と働き方改革	50.0	50.0
研究開発型スタートアップ支援事業	50.0	50.0
2. 中小企業等による内外需要開拓と地域未来投資	345.4	317.0
A. 経営力強化と活力ある担い手の拡大による中小企業等の活性化	299.0	270.6
中小企業再生支援協議会事業	86.8	86.8
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	56.5	56.5
小規模事業者対策推進事業	55.9	50.2
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	29.8	29.8
中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業	24.9	24.9
中小企業・小規模事業者人材対策事業	20.1	20.1
地域・まちなか商業活性化支援事業	25.0	2.2
B. 地域中核企業の稼ぐ力の強化	41.4	41.4
地域中核企業新分野・新事業展開ハンズオン支援事業	24.0	24.0
中核事業創出支援ネットワーク形成事業	17.4	17.4
D. 世界レベルの観光産業確立に向けた取組強化	5.0	5.0
先進コンテンツ技術による地域活性化促進事業	5.0	5.0
3. 世界経済不透明リスクの克服	993.1	527.9
A. 世界経済成長のための経済連携の加速	5.0	5.0
新興国市場開拓事業	5.0	5.0
D. インフラシステム輸出の強化	988.1	522.9
石油天然ガス田の探鉱・資産買取等事業に対する出資金	900.0	450.0
技術協力活用型・新興国市場開拓事業	60.1	44.9
質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査	28.0	28.0
4. 産業安全保障の抜本強化	41.5	41.4
A. サイバーセキュリティの強化	41.5	41.4
サイバーセキュリティ経済基盤構築事業	23.5	23.5
サイバー攻撃による社会インフラのエネルギーロスを防ぐための対策推進事業費補助金	10.0	10.0
産業系サイバーセキュリティ推進事業	8.0	7.9
エネルギー政策の再構築と地球環境への貢献	2,271.4	1,077.6
A. エネルギーセキュリティの強化	421.7	173.0
国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費	271.0	100.0
海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費	115.7	63.0
石油天然ガスの権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業	35.0	10.0
B. エネルギー革新戦略の推進	1,596.7	794.6
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	1,140.0	541.0
燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	104.0	104.0
需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金	60.0	30.0
再生可能エネルギーの導入促進のための設備導入支援事業費補助金	55.0	30.0
未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	55.0	27.0
地域の特性を活かした地産地消型エネルギーシステムの構築支援事業費補助金	55.0	25.0
地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	20.6	20.6
超高压水素技術等の社会実装に向けた低コスト化・安全性向上等のための研究開発事業	44.0	8.0
次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業	40.0	7.0
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	23.1	2.0
D. 経済成長と両立する温暖化対策の推進	253.0	110.0
エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業	147.0	70.0
太陽光発電のコスト低減に向けた技術開発事業	77.0	20.0
二国間クレジット制度(JCM)に係る地球温暖化対策技術の普及等推進事業	29.0	20.0
その他	22.9	0.4
工業用水道事業費補助金	22.9	0.4
	4,799.0	2,300.7